

学 位 論 文 題 名

畑作経営の経営管理問題に関する実証的研究

—十勝地域の畑作経営を対象として—

学位論文内容の要旨

本論文は8章からなる総頁数198ページの和文論文である。図13、表64、和文58および英文3の引用文献・参考文献を含み、他に参考論文12編が添えられている。

本論文は、大規模農業が展開している北海道十勝地域を対象として、畑作経営の合理的な組織展開のあり方とそこにおける経営管理にかかわる主要な課題を実証的に究明することを目的としている。

序章では、経営管理に関する既往の研究成果を踏まえて経営管理領域を整理し、経営管理の課題とその解明の重要性を指摘している。大規模畑作経営における経営管理の分析体系には経営成果を測る収益性分析と財務状態を測る安全性分析の観点が含まれる必要があるとし、これらの視点に基づいた本研究の分析体系とその分析視角を整理している。

第1章では、十勝地域における畑作農業と畑作経営の動向分析から、耕地面積規模の拡大および機械化の進展に伴って資本投下額が著しく増加していること、投下資本の多くが借入金に依存していることなどによる問題点を摘出している。さらに、畑作農家の実態調査（調査戸数：6戸、調査期間：1973～88年）による分析から、耕地面積規模が大きい農家ほど機械投資額が多くなっており、機械所有に関して「大規模利用の有利性」が必ずしも認められないことを明らかにしている。

第2章では、機械資本の低減に結びつく機械更新の適切な使用年数に対する考え方について考察している。トラクタ利用の実態調査結果（分析台数：136台）から、所有形態別による平均使用年数は、個人有が10.1年、共有が8.8年であり、個人有は十分な保守管理を行うことによって共有の年数を上回っていること、トラクタの実際の更新年数は平均で9.6年であるが「寿命」による年数は18.0年であること、などを明らかにしている。更新分析法としてのMAPI方式によって求め

たトラクタの経済合理的な使用年数は19～20年と算出され、畑作農家の物理的対応によるトラクタの更新行動は経済合理的であることを明らかにしている。

第3章では、地域における主要作物としてのてん菜作の収穫作業体系には、「タッパ・デガ」、「ハーベスタ」および「自走式ハーベスタ」と、それぞれ機種内容が異なる3つの体系が現存していることから、機種の違いに基づく作業体系の経営経済的な評価について考察している。経営収益の拡大を考慮した線形計画法による評価分析から、一定の耕地面積規模において期待される最大の農業所得額に対応した体系は、15ha規模ではタッパ・デガ体系の経営が優位で、20～30ha規模ではハーベスタ体系の経営が、25～35ha規模では自走式ハーベスタ体系の経営が優位であることをとらえ、地域における平均的な経営組織のもとではハーベスタ体系が最も合理的な体系であることを明らかにしている。

第4章では、経営条件の変化に対して新たな経営組織が形成されていることから、経営を取り巻く外部条件の変化に対応した最適な経営組織（作物の組合わせ）のあり方を、与件変化線形計画法（Parametric Linear Programming）によるモデル分析を通して考察している。耕地面積規模を不定とした分析結果から、耕地面積規模の変化に対するてん菜作の経営的性格は、面積規模が小さい場合には優先的に選択されて高い作付割合を示すが、面積規模がほぼ30ha規模以上になると作付割合は低下し基幹作物としての位置が弱まることを明らかにしている。また、てん菜作の価格（収益性）を不定とした分析からてん菜作の規範的供給関数を求め、どの耕地面積規模段階においても現行価格水準（1.89万円/t）以下ですでに非弾力的となることを明らかにしている。さらに、てん菜作と大豆作の価格を不定とした価格図（Price map）による経営組織変化の分析から、価格変化に対して適切でない作物構成をとった場合、どの組織においても経営収益の絶対額は低下することを示唆している。

第5章では、農家財務に負担をおよぼさない経済合理的な投資行動のあり方を、長期の経営計画を考慮した逐次線形計画法（Recursive Linear Programming）によるモデル分析（計画期間：10年）を通して考察している。機械の更新年数を8年とすると、有利に展開する投資額は、「2,000万円」の長期負債がある場合は1,400万円（175万円/年）まで、「3,000万円」の場合は1,000万円（125万円/年）までであり、それ以上の投資額になると農家経済余剰はマイナスとなることを明らかにしている。さらに、モデル分析の結果を踏まえて実態農家の投資行動を検討し、経営の収益水準の大きさに対応した行動をとっていることから経済的に妥当であることを確認している。

第6章では、経営形態の変化に対応した目標収益の実現と財務維持を目的とし

た経営管理領域のあり方について考察し、大規模畑作経営の多くは他人資本への依存によって投下資本額を増大させていることから、資金調達とその運用にかかわる資金管理のあり方が大きな問題となっていることを示唆している。さらに、耕地面積規模が異なる畑作農家（A農家：22ha、E農家：34ha）を対象とした収益性分析から、収益性指標（農業所得、農業純収益、資本収益率など）のとりえ方によって農家間に相違があることを明らかにしている。とくに、資本集約的な大規模経営へと大きく変化するほどに、その収益目標は、「農業所得→家族労働報酬→農業資本純収益→経営利潤」としだいに企業的な性格を強めてくることを示唆している。

終章は、第1章から第6章までの分析・検討を総括し、十勝畑作農家の多くが資本集約的経営としての性格を強め、その経営特性から投下資本に対する収益性の向上いかに問題となり、そのための管理対応としてとくに機械利用のあり方および組織形成のあり方が重要であることを指摘している。さらに、今後においては一層の規模拡大が想定されることから、規模拡大に対応した作物選択を中心とする経営組織化と規模拡大に伴う機械装備のあり方など、新たな経営管理にかかわる問題が生じてくることを明らかにしている。

以上のように、本研究はこれまで比較的等閑視されてきた経営管理の問題について、大規模畑作農業が展開している十勝地域の畑作経営を対象として、経営管理にかかわる主要な問題を取り上げ、それを実証的に究明した研究であり、その方法として、経営分析および経営計画の視角から問題を解明しており、学術的には今後の農業経営管理の研究に対して新たな境地を切り開くものである。さらに、本研究は農業経営発展のための経営組織の具体的展開を提示している点で、営農指導などの実際界にも貢献するところが大きい。

学位論文審査の要旨

主査	教授	七戸	長生
副査	教授	土井	時久
副査	教授	太田原	高昭
副査	助教授	黒河	功

学位論文題名

畑作経営の経営管理問題に関する実証的研究

－十勝地域の畑作経営を対象として－

本論文は8章からなる総頁数198ページの和文論文である。図13、表64、和文58および英文3の引用文献・参考文献を含み、他に参考論文12編が添えられている。

本論文は、わが国でも最も規模の大きい畑作農業が展開している北海道十勝地域を対象として、経営規模の拡大に伴って重大な課題となってきた経営管理の諸問題、とりわけ経営の安定性と収益拡大の可能性、を多側面に亘って実証的に究明することを目的としている。序章では、経営成果を測る収益性分析と財務状態を測る安全性分析の視点に基づいた本研究の分析体系とその分析視角を整序している。第1章では、十勝地域における畑作農業の動向分析から、耕地面積規模の拡大および機械化の進展に伴って資本投下額が著しく増加していることによる問題点を摘出し、15年間に亘る畑作農家の継続的な実態調査結果から、耕地面積規模が大きい農家ほど機械投資額が多いことを明らかにしている。第2章では、トラクタ利用の実態調査結果から、トラクタの実際の更新年数は平均で9.6年であるが、「寿命」による年数は18.0年であり、更新分析法としてのMAPI方式によって求めたトラクタの経済合理的な使用年数は19～20年であることを算出している。第3章では、てん菜作の収穫作業体系にそれぞれ機種内容が異なる3つの体系が現存していることから、機種の違いに基づく作業体系の経営経済的な評価をもとにした線形計画法による分析から、一定の耕地面積規模における最大の農業所得額に対応した体系は、15ha規模ではタッパ・デガ体系の経営が、20～30ha規

模ではハーベスタ体系の経営が、25～35ha規模では自走式ハーベスタ体系の経営が優位であることを明らかにしている。

第4章では、経営の外部条件の変化に対応した最適な経営組織（作物の組合わせ）のあり方を、与件変化線形計画法（Parametric Linear Programming）によるモデル分析を通して考察して、耕地面積規模の変化に対するてん菜作の経営的性格は、面積規模が小さい場合には高い作付割合を示すが、面積規模がほぼ30ha規模以上になると作付割合は低下し基幹作物としての位置が弱まること、さらに、てん菜作と大豆作の価格を不定とした価格図（Price map）による経営組織変化の分析から、価格変化に対して適切でない作物構成をとった場合、どの組織においても経営収益の絶対額は低下すること、を明らかにしている。第5章では、経済合理的な機械投資行動のあり方を、長期の経営計画を考慮した逐次線形計画法（Recursive Linear Programming）によるモデル分析（計画期間：10年）を通して考察し、機械の更新年数を8年とすると、有利に展開する投資額は、「2,000万円」の長期負債がある場合は1,400万円（175万円/年）まで、「3,000万円」の場合は1,000万円（125万円/年）までであることを明らかにしている。第6章では、経営形態の変化に対応した目標収益の実現と財務維持を目的とした経営管理領域のあり方について考察し、大規模畑作経営の多くは他人資本への依存によって投下資本額を増大させていることから、資金調達とその運用にかかわる資金管理のあり方が大きな問題となっていることを示唆している。

終章は、以上の分析・検討を総括し、十勝畑作農家の多くが資本集約的経営としての性格を強め、その経営特性から投下資本に対する収益性の向上いかに問題となり、そのための管理対応としてとくに機械利用のあり方および組織形成のあり方が重要となっていることを指摘している。

以上のように、本研究はこれまで比較的等閑視されてきた経営管理の問題について、大規模畑作農家の実状に即して主要な問題を体系的に取り上げ、克明な実態調査に基づく的確な計数設定によって、これまで具体的に提示されることのなかった経営管理指標をはじめ明瞭に示した実証的研究であり、学術的には今後の農業経営管理の研究に対して新たな境地を切り開くものである。さらに、営農指導などの実際界にも貢献するところが大きい。よって審査員一同は、別に行った学力確認試験の結果と合わせて、本論文の提出者 佐々木東一は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格があるものと認定した。